



2024年6月28日

各位

会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 兼グループCEO 小野 有理
(コード番号 6699 東証プライム市場)
問合せ先 専務執行役員 CFO 徳原 英真
(TEL 06-6302-8211)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年6月23日に「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「計画書」といいます。)を提出しておりますが、2024年6月4日に株式会社東京証券取引所(以下、「東証」といいます。)より、「計画書」の計画期間である2024年3月末日時点で当社が提出した株券等の分布状況等をもとに適合状況を算出したところ、流通株式時価総額の基準に抵触する旨の通知があり、改めて2024年3月時点の「計画書」の進捗状況等について、下記の通り策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月時点における東証プライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、以下の通り「流通株式時価総額」については基準を満たしておりません。当社は、「計画書」に記載した計画期間(2025年3月末日時点)において、上場維持基準を満たすため引き続き各種取組を進めてまいります。

上場維持基準への適合状況[※]

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
2023年3月末日時点	5,844人	70,716単位	7,751百万円	77.4%
2024年3月末日時点	5,801人	70,483単位	4,811百万円	77.2%
適合状況			未達	
計画期間			2025年3月末	
上場維持基準	800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったもので、「流通株式時価総額」は、事業年度末の流通株式数に事業年度の末日以前3か月間の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

流通株式時価総額の基準未達につきましては、当社株価の低迷(PBR(株価純資産倍率)が1倍未満)によるものであると認識しております。当社では「連結売上高」の拡大と適正な「利益率」の確保を図るとと

もに、株主様利益重視の観点から「ROE(株主資本利益率)」を高水準に維持していく中長期的な経営目標を掲げておりますが、直近の当社 ROE は 2023 年3月期(前々期)及び 2024 年3月期(前期)ともにマイナスとなっていることから「PBR(株価純資産倍率)」は1倍を割る状況であります。

そのため、当社では株価向上を図るべく「計画書」の中で掲げた喫緊の経営課題として前期での早期黒字転換をはかるべく、損益分岐点の改善に向け、グループ一丸で緊急対策などを鋭意取り組んでまいりました。その結果、前々期の大幅な営業損失から前期の営業利益は僅かながらも黒字に転換いたしました。赤字事業となっている自動車機器事業では、特に米国市場での損益改善に向け、米国自動車メーカーからの復注及び新規受注した量産品の本格立上げ、低採算製品の単価向上、あるいは一部生産をアセアン地域への移管等による原価改善を進めるなか、原価率は改善傾向にあり、赤字幅は前々期▲2,938 百万円から前期▲899 百万円と大幅に縮小いたしました。しかしながら、中長期経営計画(2023 年 10 月策定)での前期経営指標(売上高、営業利益、営業利益率、ROE)に対しては未達となっております。

以上、直近の経営課題の取り組み状況と結果となりますが、上場維持基準(流通株式時価総額)を下回っていることに対しては、コロナ禍以降、前期の中間発表時において連結業績予想の下方修正を行い、期初予想の連結の売上高と営業利益が未達となったことから、成長が期待されている再生エネルギー分野や省エネインバータ分野での業容拡大が計画通りに進んでいないと市場に受け止められていることが、要因となっていると認識しております。

<直近5か年の主な連結経営指標>

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
連結売上高(百万円)	71,012	70,639	76,271	91,106	93,334
営業利益(百万円)	511	2,247	492	▲1,187	230
営業利益率(%)	0.7	3.2	0.6	▲1.3	0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	▲1,776	95	1,287	▲1,075	▲1,897
純資産額(百万円)	6,111	7,185	10,176	10,903	10,280
自己資本比率(%)	11.7	11.0	14.7	13.7	12.4
ROE(%) ^{*1}	▲27.1	1.5	15.0	▲10.3	▲18.1
期末株価(円)	462	2,800	1,050	858	729
1株当たり純資産額(円)	877.13	1,020.95	1,380.52	1,287.38	1,211.21
PBR(倍)	0.53	2.74	0.76	0.67	0.57

*1) ROE(株主資本利益率)=当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)

3. 今後の課題と取組内容

当社は、欧州における電子機器市場の急激な変化など当社事業を取り巻く直近及び中長期的な経営環境を踏まえ経営計画のローリングを行い、末尾記載の通り、中長期経営計画(2023 年 10 月策定)の計画数値の暫定改定(年内までに確定予定)を行いました。引き続き、「中長期経営計画の骨子」に則して、実行性のある施策を展開の上で企業価値の向上及び株式市場での適正評価による当社株価の上昇による流通株式時価総額の向上に繋げてまいります。

ご参考までに上場維持基準である流通株式時価総額 100 億円に適合するための理論株価は、2024 年6月末時点の流通株式数 70,483 単位から算出しますと「1,419 円」となり、2024 年6月 12 日割当日の

第三者割当による第5回及び第6回新株予約権の潜在株式 20,000 単位を含んで算出しますと「1,106 円」となりますが、これらはいずれも過去の株価を振り返りますと適正な営業利益率(3%以上、2021 年3月期 3.2%)の水準まで高めることで、この理論株価を超えることは可能であると考えております。

よって、2024 年5月 15 日付公表の 2025 年3月期(今期)の業績予想(営業利益率 0.9%)を踏まえ、ハードルは高い状況ですが、適正な営業利益率3%以上を目標とした中長期経営計画が実現可能であることを市場にてご理解頂くことだと考え、引き続き、流通株式時価総額 100 億円の上場維持基準の適合に向けて計画を進めてまいります。

中長期経営計画(計画数値) (2025 年3月期～2029 年3月期) <暫定版>

	2025 年3月期	2026 年3月期	2027 年3月期	2028 年3月期	2029 年3月期
売上高(百万円)	94,000	100,000	120,000	130,000	150,000
営業利益(百万円)	800	1,500	3,000	5,000	6,000
営業利益率 (小数点第2位四捨五入)	0.9%	1.5%	2.5%	3.8%	4.0%
ROE	▲3.2%	5.7%	20.5%	25.4%	26.1%

「中長期経営計画の骨子」

➤ 赤字からの早期脱却

- ・自動車機器事業の早期黒字化(グローバルでの生産の最適化を目指した生産設備の集約の加速と生産性改善による原価低減の遂行)
- ・グローバルサプライチェーンの再構築(パワー半導体など主要部品の安定仕入れの確保)
- ・エネルギーソリューション事業の自社製品の販売網、サービス網の再整備
- ・業務の見直しによる固定費削減と業務効率性の追求などバリューチェーンの改善

➤ 継続的な事業拡大に向け成長分野への積極投資

・自動車機器事業

点火コイル世界シェア No.1、多様化する内燃エンジンの低燃費化・排ガス低減に向けた設計活動と先行技術開発の推進

・エネルギーソリューション事業

電力取引など新規ビジネスへの対応に向けた技術開発、「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」を体現化する次世代蓄電システム製品の開発

・電子機器事業

国内インバータエアコン用リアクタ市場 No.1、主要お客様内占有率トップ3獲得、主要お客様のグローバル展開への追従及び寄与

・新規事業への取組み

グループの技術力を融合し「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」技術革新の追求

➤ 個人投資家向け IR 活動の推進

新型コロナウイルス感染症拡大により中断しておりました個人投資家向け会社説明会の開催などを通じて、当社事業に対する理解促進

以上